

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 27 年 1 月調査結果

平成 27 年 2 月 9 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2015年1月)

1月の現状判断DIは、前月比0.4ポイント上昇の45.6となった。

家計動向関連DIは、飲食関連などが低下したこと等から低下した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したこと等から上昇した。雇用関連DIは、求人の増加がみられたこと等から上昇した。

1月の先行き判断DIは、前月比3.3ポイント上昇の50.0となった。

先行き判断DIについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等がみられ、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で上昇した。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	111人	85.4%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,858人	90.6%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.6となった。家計動向関連のD Iが低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

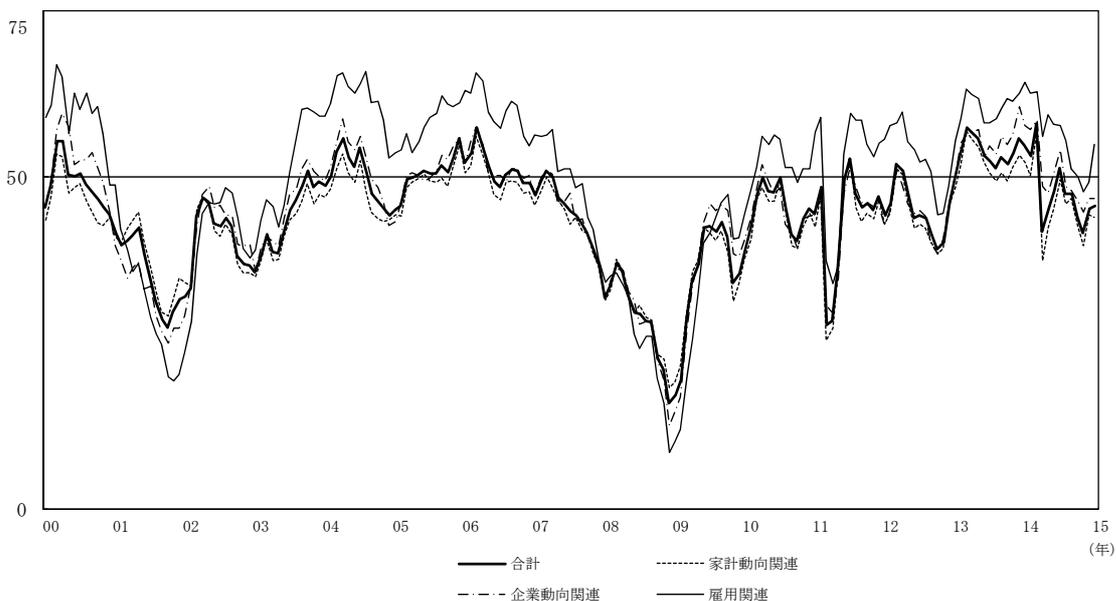
(D I)	年 2014					2015	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	(0.4)
家計動向関連	45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	(-0.3)
小売関連	44.4	46.2	41.1	37.6	42.5	42.9	(0.4)
飲食関連	45.7	43.5	37.8	38.6	45.1	39.7	(-5.4)
サービス関連	47.9	48.4	45.8	44.0	47.3	46.6	(-0.7)
住宅関連	49.4	46.8	42.6	39.1	44.8	46.6	(1.8)
企業動向関連	48.5	47.9	46.2	44.6	46.6	46.7	(0.1)
製造業	48.4	47.3	45.3	44.9	46.3	45.5	(-0.8)
非製造業	48.4	48.4	46.8	44.5	46.6	47.6	(1.0)
雇用関連	55.3	51.2	50.0	47.6	49.0	54.8	(5.8)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2014	11	0.8%	11.1%	49.0%	31.5%	7.6%	41.5
	12	1.9%	14.8%	51.9%	25.4%	6.1%	45.2
2015	1	1.3%	15.4%	53.3%	24.4%	5.5%	45.6
(前月差)		(-0.6)	(0.6)	(1.4)	(-1.0)	(-0.6)	(0.4)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

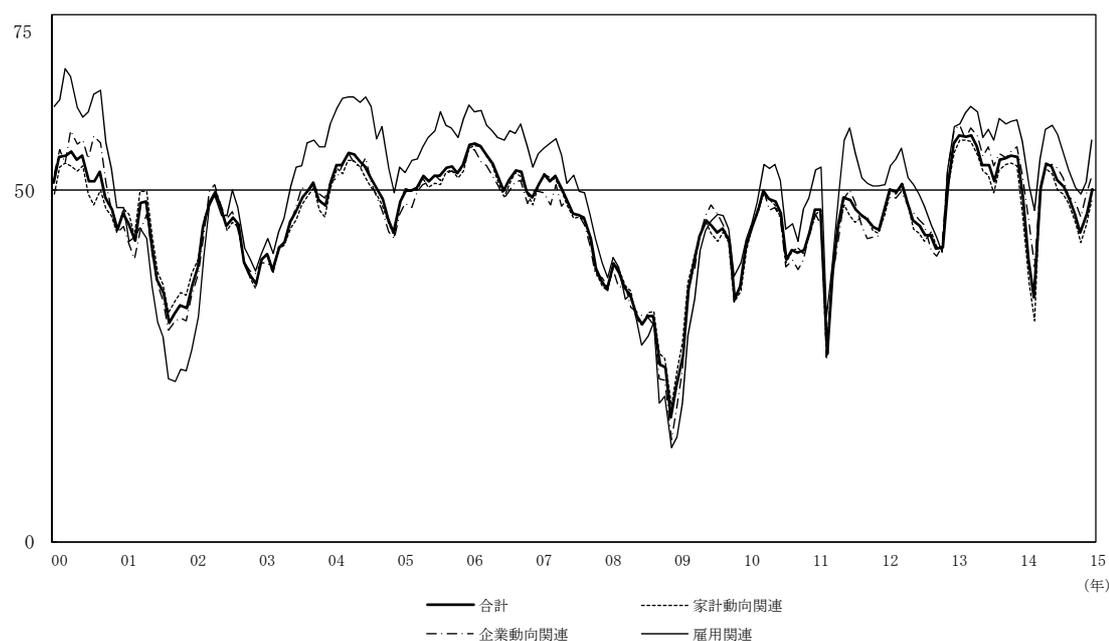
	年 2014					2015	
	月 8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計	50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	(3.3)
家計動向関連	49.3	48.0	45.4	42.5	45.0	48.4	(3.4)
小売関連	48.9	47.3	44.9	42.5	44.5	47.2	(2.7)
飲食関連	51.2	49.4	46.4	39.5	45.7	46.8	(1.1)
サービス関連	49.6	49.4	47.0	44.2	45.6	51.4	(5.8)
住宅関連	49.7	46.5	42.0	38.8	47.4	47.5	(0.1)
企業動向関連	51.6	49.1	48.3	46.1	49.3	51.8	(2.5)
製造業	52.1	50.1	48.1	46.4	47.5	50.4	(2.9)
非製造業	51.2	48.4	48.5	45.8	51.0	52.8	(1.8)
雇用関連	55.3	52.9	50.4	49.3	51.2	57.1	(5.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	11	1.2%	13.6%	52.3%	25.8%	7.1%	44.0
	12	1.6%	16.0%	56.2%	20.2%	6.1%	46.7
2015	1	1.9%	21.6%	55.2%	17.0%	4.3%	50.0
(前月差)		(0.3)	(5.6)	(-1.0)	(-3.2)	(-1.8)	(3.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（5.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（4.1 ポイント低下）であった。

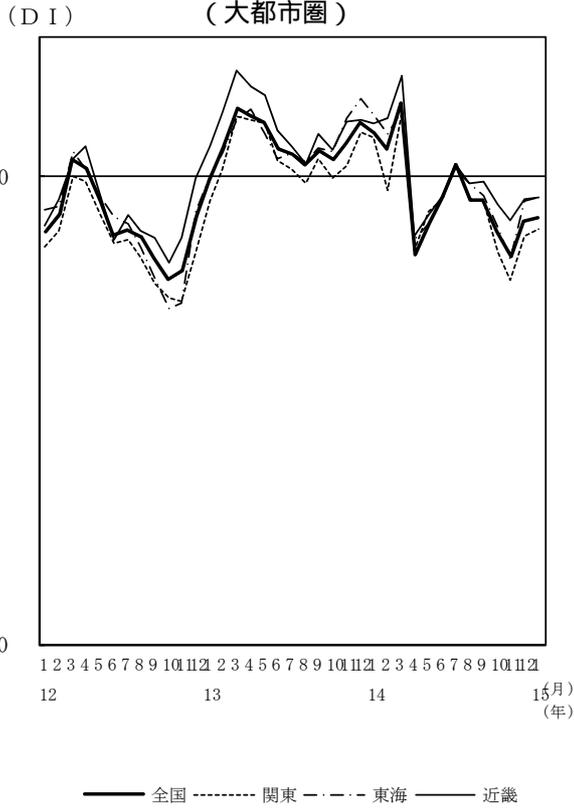
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014					2015	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	(0.4)
北海道		48.2	46.3	43.6	36.0	40.0	45.3	(5.3)
東北		45.9	46.9	41.7	39.5	42.4	43.6	(1.2)
関東		47.5	47.3	41.9	38.9	43.7	44.3	(0.6)
北関東		47.8	46.1	41.1	38.1	40.7	41.7	(1.0)
南関東		47.3	48.0	42.3	39.3	45.5	45.8	(0.3)
東海		49.2	48.0	44.5	41.2	47.3	47.8	(0.5)
北陸		46.5	44.6	45.8	41.8	46.4	46.7	(0.3)
近畿		49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	(0.2)
中国		45.7	45.4	42.3	42.9	44.7	43.9	(-0.8)
四国		45.7	47.1	43.3	44.7	45.3	47.8	(2.5)
九州		45.9	48.7	46.4	45.1	48.5	44.4	(-4.1)
沖縄		47.6	49.4	51.2	46.4	51.3	51.8	(0.5)

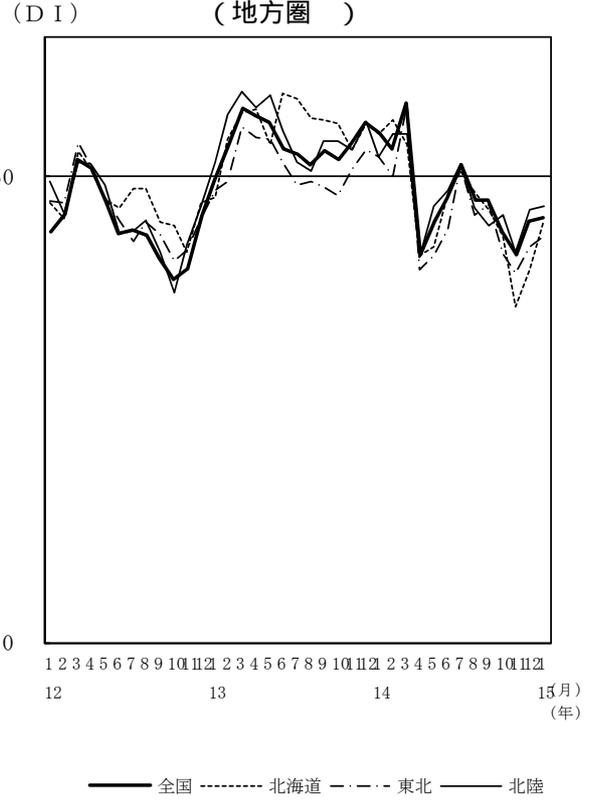
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014					2015	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		45.8	46.7	42.3	39.5	44.2	43.9	(-0.3)
北海道		46.7	45.7	41.3	33.7	39.5	46.3	(6.8)
東北		44.8	46.2	40.2	38.6	41.3	42.5	(1.2)
関東		45.7	45.7	39.5	36.0	43.8	42.7	(-1.1)
北関東		46.2	44.7	39.7	35.7	40.1	41.2	(1.1)
南関東		45.4	46.4	39.4	36.1	45.9	43.6	(-2.3)
東海		47.2	47.7	42.3	39.5	45.1	45.4	(0.3)
北陸		46.0	43.7	46.0	39.6	43.0	45.1	(2.1)
近畿		49.9	50.2	45.9	43.2	48.2	47.4	(-0.8)
中国		43.6	44.8	41.7	41.7	43.1	41.0	(-2.1)
四国		43.6	46.5	41.5	43.6	41.8	44.6	(2.8)
九州		42.0	47.7	44.8	43.0	47.2	42.0	(-5.2)
沖縄		47.2	48.1	50.0	43.5	47.9	45.4	(-2.5)

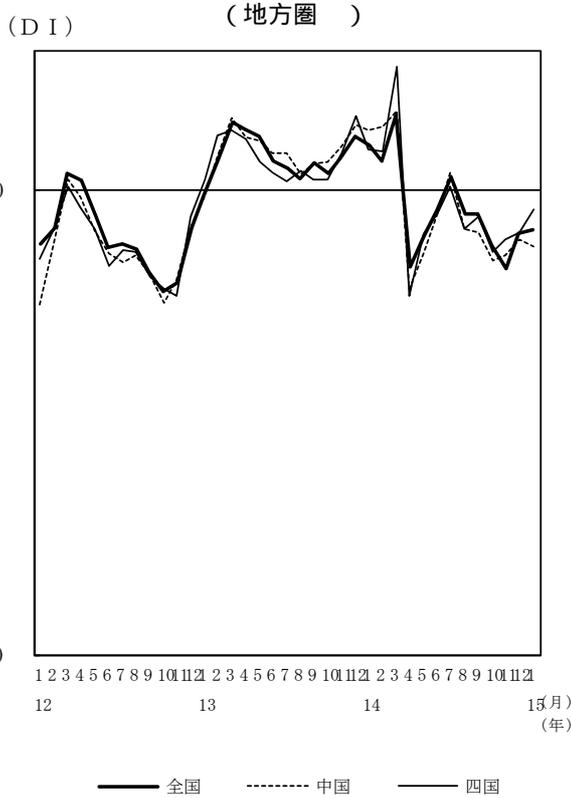
図表9 地域別D I (各分野計)



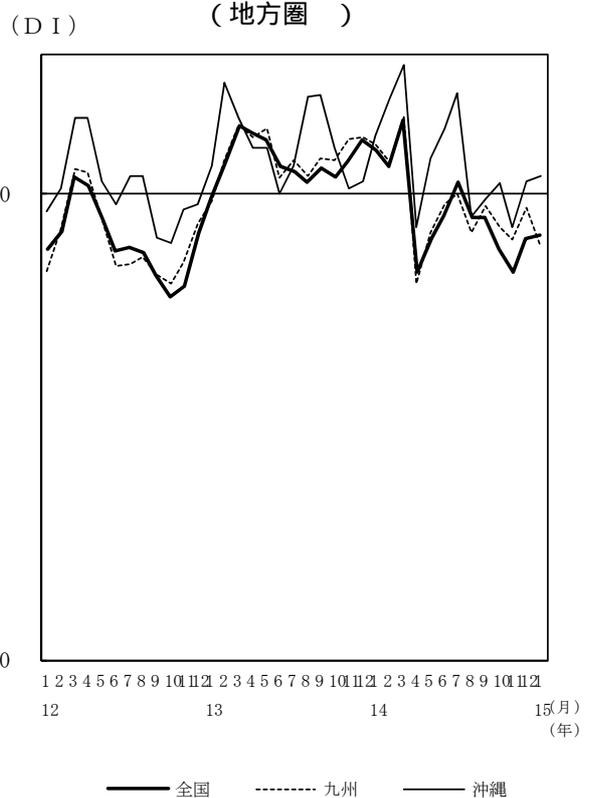
図表10 地域別D I (各分野計)



図表11 地域別D I (各分野計)



図表12 地域別D I (各分野計)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（5.8 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは九州（0.4 ポイント上昇）であった。

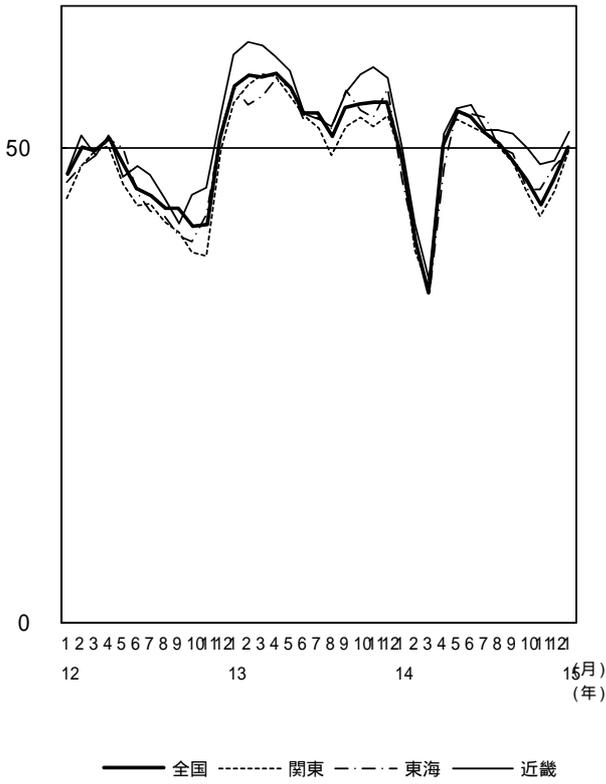
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014					2015	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		50.4	48.7	46.6	44.0	46.7	50.0	(3.3)
北海道		46.7	41.4	43.2	39.9	45.8	49.8	(4.0)
東北		49.0	47.8	43.9	39.0	42.7	48.1	(5.4)
関東		50.1	48.5	45.2	42.8	45.4	49.8	(4.4)
北関東		47.2	45.6	44.6	41.0	42.4	48.2	(5.8)
南関東		51.8	50.2	45.5	43.9	47.3	50.8	(3.5)
東海		50.1	49.4	45.5	45.6	48.0	49.6	(1.6)
北陸		50.3	49.5	48.0	45.4	51.8	55.6	(3.8)
近畿		51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6	(3.0)
中国		52.3	46.6	46.4	43.6	45.2	47.6	(2.4)
四国		48.9	50.5	48.9	43.3	46.2	51.6	(5.4)
九州		52.7	50.0	48.8	46.0	48.9	49.3	(0.4)
沖縄		51.2	52.4	52.4	51.8	50.0	51.2	(1.2)

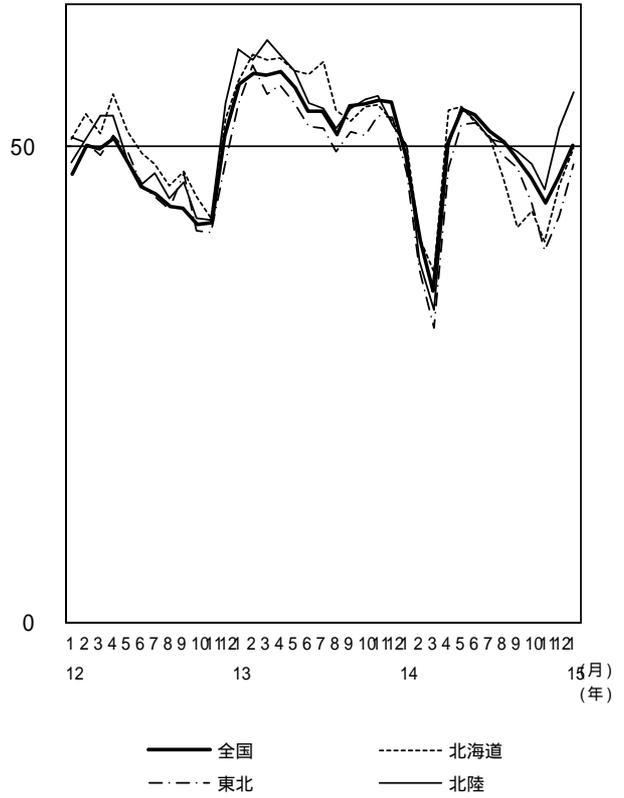
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2014					2015	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		49.3	48.0	45.4	42.5	45.0	48.4	(3.4)
北海道		43.7	39.5	41.7	40.1	45.7	48.0	(2.3)
東北		49.7	47.9	43.5	38.1	41.8	47.3	(5.5)
関東		49.2	47.5	43.6	41.3	44.9	48.3	(3.4)
北関東		46.0	44.4	43.3	39.5	41.2	47.4	(6.2)
南関東		51.2	49.4	43.8	42.3	47.1	48.8	(1.7)
東海		47.2	48.0	43.0	43.5	45.7	46.5	(0.8)
北陸		49.6	47.8	47.1	43.7	48.9	55.6	(6.7)
近畿		50.6	51.1	49.1	46.8	47.5	51.2	(3.7)
中国		51.8	47.4	44.7	41.0	42.9	45.3	(2.4)
四国		47.5	50.0	51.3	43.2	42.2	48.5	(6.3)
九州		51.6	49.8	48.6	44.4	46.2	47.5	(1.3)
沖縄		50.0	49.0	50.0	49.1	43.8	47.2	(3.4)

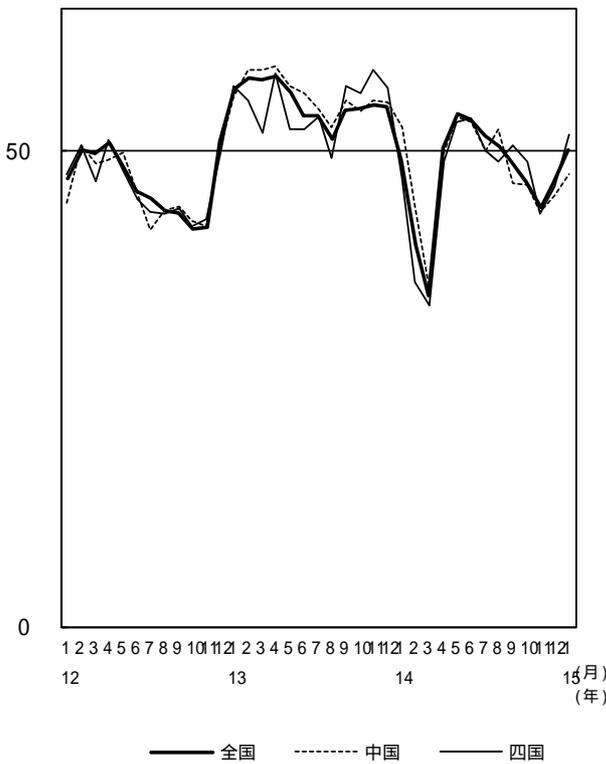
図表15 地域別D I (各分野計)  
(D I) (大都市圏)



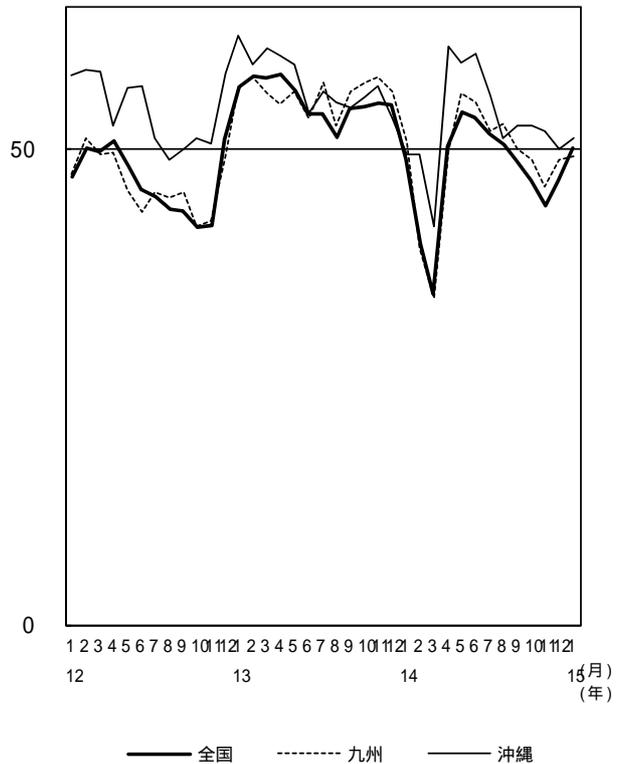
図表16 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(D I) (地方圏)



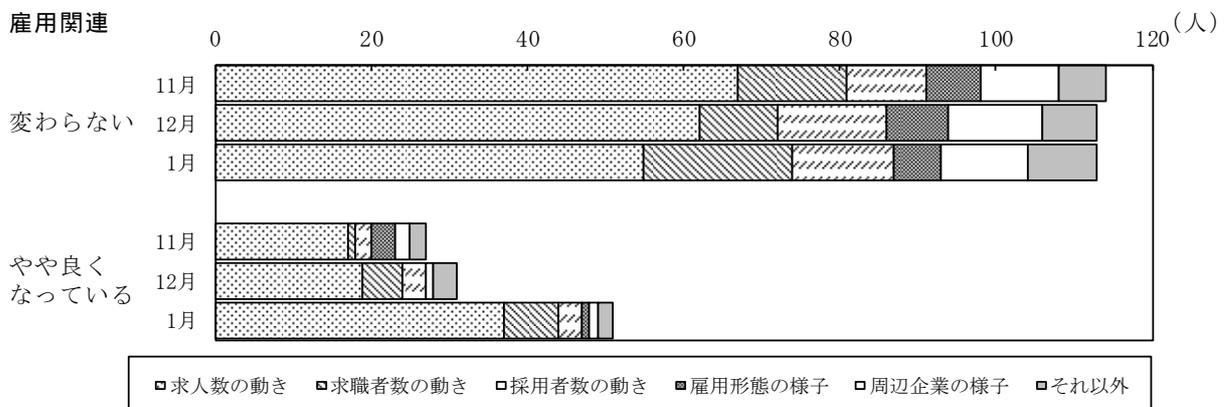
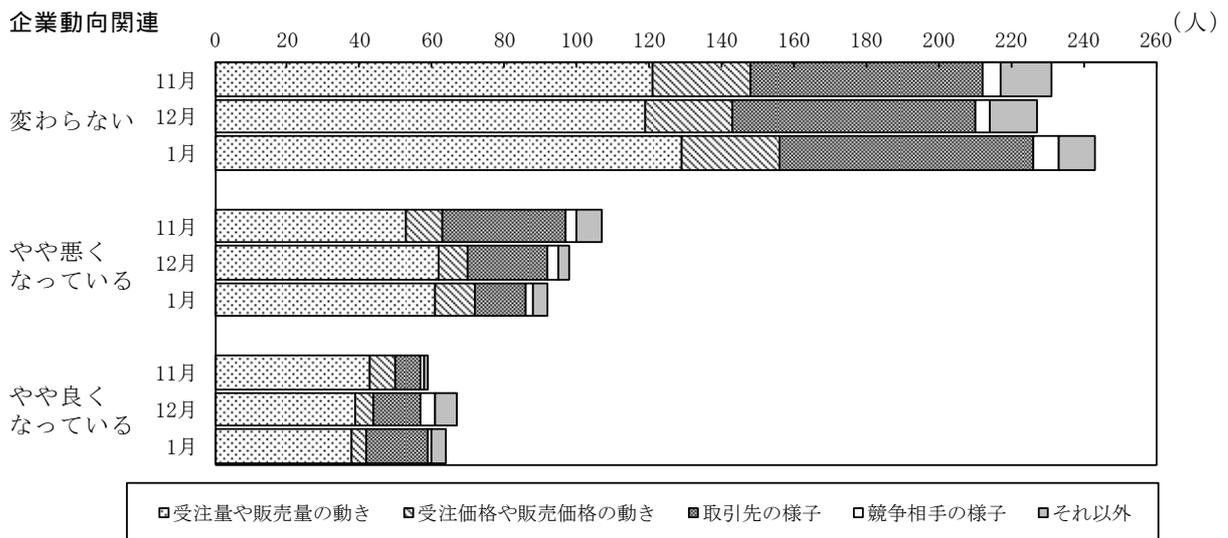
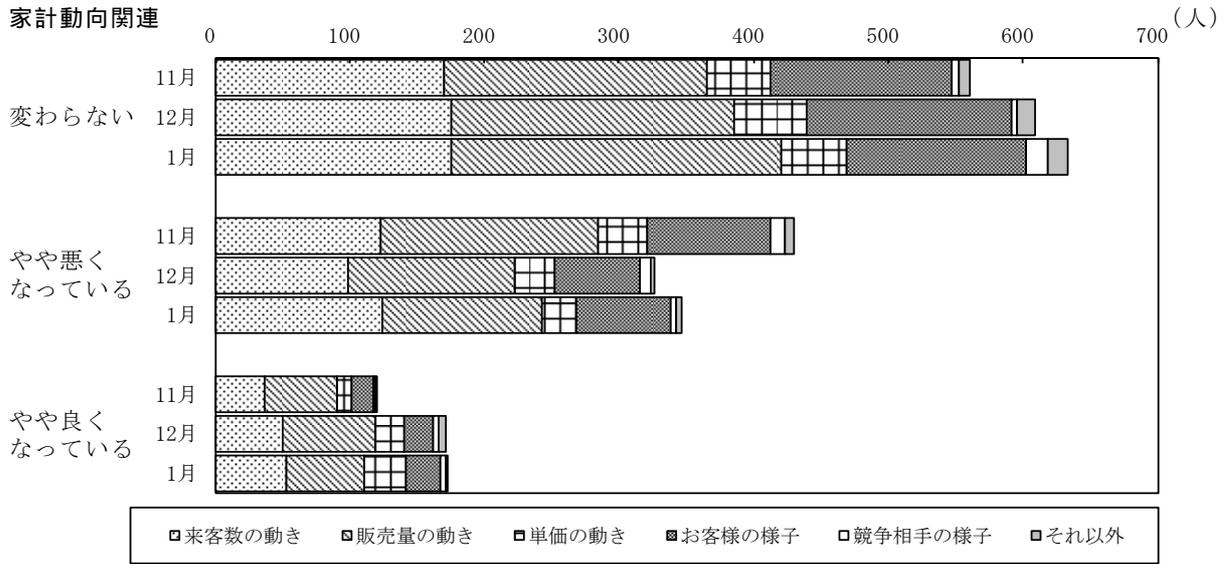
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリンや灯油の価格が下がったことで、客の気持ちにゆとりが生まれており、出費がほかの物にも回るようになった雰囲気がある（北海道＝美容室）。</li> <li>・例年1～3月は増販期であり販売台数は増加しているが、それを差し引いても10月頃と比べると多少景気が良くなっている。4月からの軽自動車税の増税も影響している（東海＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格は低下しているものの、急激な円安により、衣料、食品類の価格が上がり、消費マインドは依然低迷している（北関東＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3か月前と比べて、各種商品、特にラーメン、粉類商品が値上がりしており、客の節約志向が強くなり買上点数が減少している（東北＝スーパー）。</li> <li>・国内旅行の申込は順調だが、海外旅行は円安や海外で続発するテロの影響でヨーロッパを中心に申込が激減している（四国＝旅行代理店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接の荷動きはあまり変わらないが、燃料価格が下がっているので物流部門の収支は徐々に改善されている（九州＝輸送業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年12月までは欧米、国内とも受注があった。しかし、各市場とも設備投資意欲が落ちている（北陸＝一般機械器具製造業）。</li> <li>・売上は堅調であるが、コスト上昇分を価格に転嫁できない状況が続き、採算が大幅に悪化している（近畿＝金属製品製造業）。</li> </ul>
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人は、前月足踏み状態だったが再び増加している。特に、正社員求人数が増加してきている（南関東＝職業安定所）。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税増税が延期され、昨年に続いて賃金のベースアップも広範に実施されそうである。実質所得の増加による消費へのプラスが期待できるため、花見が行われるころには明るいムードが広がってくる（近畿＝スーパー）。</li> <li>・国内では主要なエネルギー源である原油の価格が下落しているため、余暇の消費は増えると思われる。また、インバウンド関連では円安傾向が続いているため、3月末から4月にかけての桜のシーズンも、昨年よりも順調に予約を伸ばしている（近畿＝都市型ホテル）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月より輸入商品を中心に商品原価の上昇が見込まれ、売価を上げることになっていく。消費者の売価に対する目がより厳しくなることが予想され、利益の確保は難しくなる（南関東＝スーパー）。</li> <li>・県内の消費動向、入域観光客数の安定度合からみても、県経済は安定して推移するものと判断する（沖縄＝コンビニ）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の消費者は収入が増加していない。ガソリン価格は下がってきたが、食品等の値上げが消費者の負担になる（中国＝商店街）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安の影響で生産の国内回帰が拡大し、設備投資まで発展する可能性がある（九州＝金属製品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地は地場産業が多く、円安による燃料の高騰や、輸入品の原材料の値上げなどが負担となっている。不景気な状況が続いており、商売も思うようにいかない（東北＝その他非製造業〔飲食料品卸売業〕）。</li> <li>・資材が値上げされているのに対し、販売価格に転嫁できないということがある（北関東＝出版・印刷・同関連産業）。</li> </ul>
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これから新卒採用が本格的にスタートするため、当社にとっては1年を通して活気がある時期となる（中国＝求人情報誌製作会社）。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



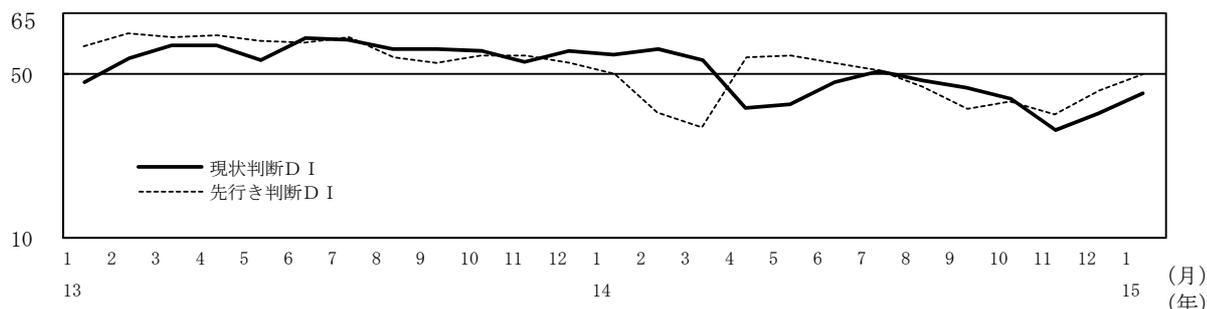
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・正月商戦は消費が活発だったが、それ以降の客の動きが鈍い。お金に余裕がないように感じられる(スーパー)。
		▲	・地元客については、電気料金の値上げによる影響に加えて、猛吹雪の日が多かったことから、外出を控える人が多かった。ただ、中国を始めとしたアジアからの観光客が増加していることから、売上は前年比99.8%と前年並みであった(一般小売店[土産])。
		○	・外国人観光客の増加により、売上がかなり増加している。円安や中国人に対するビザ発給要件の緩和といった要因もあるが、やはり外国人旅行者への消費税免税制度における対象品目拡大の効果が大きく、当店の免税販売額は前年から倍増している(一般小売店[土産])。
	企業 動向 関連	□	・ようやく生乳の生産量が前年並みに回復してきた。12月に加工用の乳量が増えたことにより、バターや脱脂粉乳の在庫が若干増加している(輸送業)。
		▲	・外国人観光客は増加しているが、訪問先が道央圏にとどまっているため、地方では恩恵を受けていない。建設業は公共工事のピークが過ぎ、低迷している(金融業)。
		○	・客の設備投資意欲が増しており、実際に購買にもつながっている(コピーサービス業)。
		×	-
	雇用 関連	□	・年明けで様子見をしているのか、求人情数に若干の減少傾向がうかがえる。ただ、人手不足が深刻な状況に変わりはないため、これから融雪期を迎えれば、求人が増加することになる(求人情報誌製作会社)。
		○	・若年者への求人ニーズが高くなっている。当社が行政から受託した就職支援事業において、既卒3年目までの未就職者の支援を行ったが、就業未経験者の6割が正社員として採用されており、企業の求人ニーズが堅調であることがうかがえる(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・冬季になり、景気は一層厳しくなっている。光熱費の支出増加にともない食費を節約しているとみられる。消費税増税後は全体的に販売量が減少しており、増税分だけ支出が抑制された数字となっている(コンビニ)。
		▲	・原油価格の下落にともなうガソリン価格の値下がりはあるものの、電気料金値上げの影響や円安を背景にした加工食品の値上げが本格化するなど、家計を圧迫する動きがみられる。原油安による効果を上回るマイナスの影響が出てきているため、この先の消費動向は予断を許さない状況にある(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・当地においては、来年の北海道新幹線開業の効果もあり、多少は景気が上向くとみられる(司法書士)。
		○	・工事単価が高騰していたことで着工を見合わせていた建築工事のうち医療施設分野などの工事では、建設会社による価格見直しが進んだことで、動き始める案件が出てきている(建設業)。
	雇用 関連	□	・消費税増税以降、地方の景況がより厳しさを増していることから、企業が非正規雇用の調整で経費をコントロールする方向に舵を切ることが懸念される(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			○: 当地でも景気が良くなっていることを耳にする業種が増えている。ダメな企業は全然ダメだが、全体的に底上げされて、景気が良くなっている(スナック)。 ▲: 今後、拡大が見込めるのは、外国人観光客の来客数の増加と消費税免税制度による売上増加にとどまり、国内客による消費は縮小傾向が続くとみられるため、やや悪くなる(百貨店)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

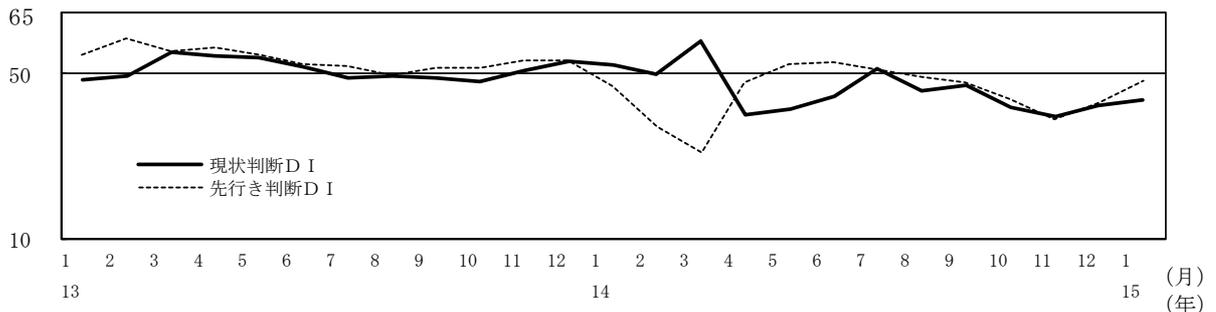


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・天候が安定していても来客数は微減している。ただし、客単価は生鮮食品で微増を保持している。価格や品質において、高ランク、低ランクのものは売れているが、その中間となる商品が売れていない（スーパー）。
			▲	・年末年始の後であり、客の財布のひもが非常に固い。また、レストランで食事をする客は年々減少傾向にあり、今年も予想通りではあるが芳しくない状況が続いている（一般レストラン）。
			○	・消費税増税による買い控え、正月の天候不良による来客数の減少などがあったが、ここに来てフリー客が若干戻ってきている。また、買物の仕方からも、財布のひもが緩んでいる、もしくは消費税増税に慣れてきている様子であり、販売量はそこそこ戻りつつある（観光名所）。
	企業 動向 関連		□	・資材の値上がりが続いているが、客には値引きを要求されており、利益に期待が持てない（建設業）。
			▲	・自動車部品については、国内の自動車販売が一段と低下しており、その影響を受けている（一般機械器具製造業）。
			○	・販売量が増加傾向にあり、給与、福利厚生に好影響を与えつつある（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		□	・介護、販売員などのあまり応募希望者がいない業種を除き、求人募集は増加していない（職業安定所）。
		▲	・京阪からのオファーは伸びているものの、地元企業からの求人が落ち込んでいる（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		□：ガソリン価格、灯油価格の低下は消費者にとってプラスとなっているが、食品を始め生活必需品全体の価格は上がっているため、実質的なプラスを実感できない（経営コンサルタント）。 ▲：3か月前と比べて、各種商品、特にラーメン、粉類商品が値上がりしており、客の節約志向が強くなり買上点数が減少している（スーパー）。	
先行き	家計 動向 関連		□	・株高、円安などで一部の富裕層などは首都圏を中心に景気は良いが、それが地方まではなかなか回ってこない。これが小売りにまで浸透して消費が増えるのはまだまだ先である（百貨店）。
			▲	・ここ数か月、販売量の動きが悪い。客の話では以前より生活するのにお金がかかり、なかなかこういう施設ではお金が使えづらくなったとのことである。今後もこのような悪い状態が続くとみている（競艇場）。
	企業 動向 関連		□	・当地は地場産業が多く、円安による燃料の高騰や、輸入品の原材料の値上げなどが負担となっている。不景気な状況が続いており、商売も思うようにいかない（その他非製造業[飲食料品卸売業]）。
			○	・雇用拡大の影響なのか、求人用の会社案内やリクルート冊子を改訂し、部数を増やすという話が出てきているので、今後に期待している（広告代理店）。
	雇用 関連		□	・首都圏勤務の求人は増加傾向にあるものの、県内勤務の求人は停滞気味である。特に正規雇用募集の動きは慎重である（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：来客数としては、春先へ向かう高揚感とともに個人客の利用が増えるとみている。また、ガソリン価格の安値も行動範囲を拡充する要因となり、宿泊を伴う県外個人客の動向にも期待出来るのではないかと（都市型ホテル）。 ×：歓送迎会や入学などのシーズンを控えている。しかし、最近では他のぜいたくを節約してこれらに臨む傾向があり、景気が回復するような数字は期待できない（一般レストラン）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



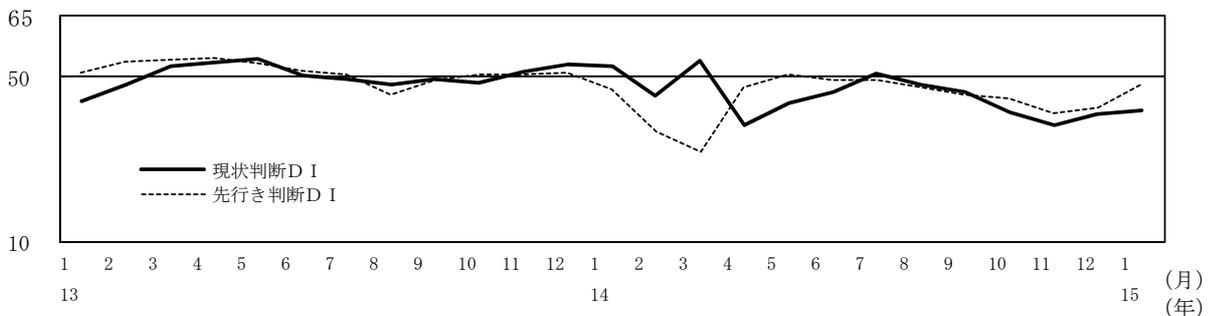
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・ガソリン価格は低下しているものの、急激な円安により、衣料、食品類の価格が上がり、消費マインドは依然低迷している（乗用車販売店）。	
		▲	・閑散としている状態を何とかしたいと思っているが、打つ手が見つからない。日中でも人出が少なく、通りはいつもがらんとしている（商店街）。	
		○	・正月の帰省客や新年会などで3か月前と比べれば良くなっているが、前年の1月と比べると景気は決して回復していない（都市型ホテル）。	
	企業動向関連	□	・円安で原材料費が高くなっており、人件費もかなり高騰しているため、採算面が非常に苦しくなっている。また、市場のパイが少なくなっているため、1つの仕事を取るのに競争から利ざやが非常に縮小しているということである（金融業）。	
		▲	・年間で最大の宝飾展示会が開催され、海外バイヤー、特に中国を対象とした企業は好調であったが、当社のような国内バイヤー対象のところは軒並み苦戦している。国内マーケットの冷え込みは予想以上に厳しい（その他製造業 [宝石・貴金属]）。	
		×	・依然として原材料価格が高騰しており、いまだに商品価格に転嫁できておらず、赤字か赤字ぎりぎりのところで非常に厳しい。販売点数も落ちてきている（食料品製造業）。	
	雇用関連	□	・派遣社員の採用数に変わりはない。年始の短期派遣は伸び悩んだ（人材派遣会社）。	
		○	・円安の影響で輸出による利益が増えつつある事業所があり、半導体や実装機の受注が伸びてきている。一方、原材料費の高騰により、経費がかさんで景気が悪くなっている事業所もあり、すべての業種で景気が上向きというわけではない（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント			□：年末年始の集客状況は、家や車、結婚式など高額な商品ほど厳しい状況で、個人消費は活発にならないのが現状である（広告代理店）。 ▲：新年の挨拶回りと合わせて、通常の月より力を入れて客を回り、営業活動をしているが、購入意欲がなかなか感じられない（一般小売店 [家電]）。
	先行き	分野		判断の理由
家計動向関連		□	・円安による原材料費の高騰で一時は値上げの動きがあったが、急激な原油安により相殺され値上げを見合わせている取引先も出てきており、しばらくは消費マインドに変化はないと思われる（スーパー）。	
		▲	・地方都市では良くなる材料が一つもなく、現状維持も難しい。様々に工夫をしている時期もあったが効果も上がらず、今は諦めムードになっている（美容室）。	
企業動向関連		□	・仕事を確保するのが厳しく、先が見通せない（電気機械器具製造業）。	
		▲	・建設機械向けのスポット増産への対応と、航空機向けの安定生産が確立する見込みである（一般機械器具製造業）。 ・資材が値上げされているのに対し、販売価格に転嫁できないことがある（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用関連		□	・良くなっているが、大都市ほどの景気回復ではないとの声聞かれる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：ガソリン代が安くなったにもかかわらず車での来客数が増えていない。原材料費の値上げを店舗努力で吸収していたが、春先に商品値上げをするショップが増えてきているとの情報がある（百貨店）。 ▲：今後工事が出てくるという情報もなく民間の動きも鈍いため、先行きが大変不安である（建設業）。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

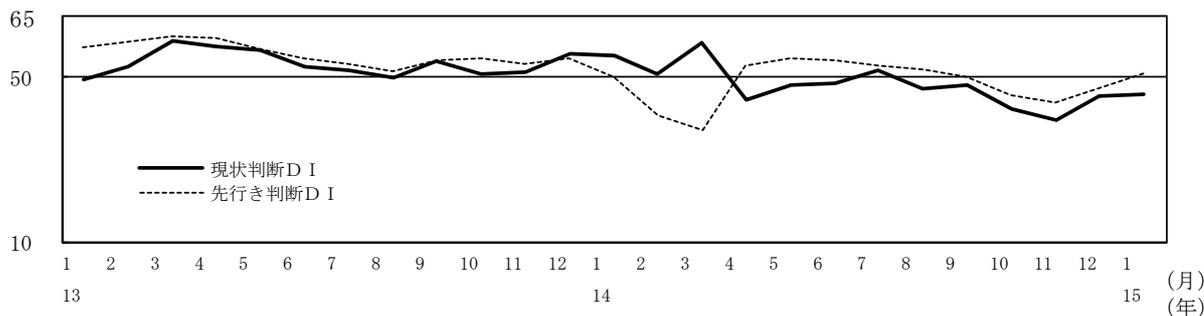


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・最近、客は非常に慎重になっており、お金を出し渋るような状況がみえる。契約まで持っていくのが大変困難になっている（商店街）。	
		▲	・昨年、株高による資産効果で売上を伸ばしていた高額品のうち、輸入時計などは引き続き好調である。都心の店舗は訪日外国人の売上伸長が著しい。しかし、主力商材である婦人服のクリアランスが不振であるなど、好不調商品のばらつきが大きく、全体としては勢いを欠いている（百貨店）。	
		○	・チェーン店と差別化した純和風テイストが外国人のみならず、インターネットを通して若い世代にも受け入れられている（一般レストラン）。	
	企業動向 関連	□	・医療容器、化粧品容器の受注は順調だが、住宅関連部品の受注に勢いが感じられず、一進一退を繰り返している（プラスチック製品製造業）。	
		▲	・近隣の飲食店が倒産しており、なかには数十年も営業してきた店も含まれている（その他サービス業 [ソフト開発]）。	
		○	・円安ではあるものの原油価格の低迷で燃料費が安く抑えられており、トラックを頻繁に動かすことができている。受注も若干ではあるが、プラス方向に動いている（その他サービス業 [廃棄物処理]）。	
	雇用 関連	□	・時給は少しずつ上昇傾向にあるが、採用数自体にあまり変化はみられない（人材派遣会社）。	
		○	・新規求人は、前月足踏み状態だったが再び増加している。特に、正社員求人数が増加してきている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：年末年始の初売りやバーゲンに市場は活発に反応し、来客数が伸びたことが大きな要因である（衣料品専門店）。 □：客は必要以上のものは求めない。景気の上向き状態を感じながらも消費動向には現れていない感がある（その他サービス [保険代理店]）。
	先行き	家計動向 関連	□	・3月より輸入商品を中心に商品原価の上昇が見込まれ、売価を上げることになっていく。消費者の売価に対する目がより厳しくなることが予想され、利益の確保は難しくなる（スーパー）。
○			・外国の観光客が、今まであまり見かけなかった路地裏の店まで来店する光景が増えている（一般レストラン）。	
企業動向 関連		□	・原油価格は値下がりしているが、原材料は下がらない。客先でも景気の良い話はなく、良くなる要素はない（化学工業）。	
		○	・主力のオフィス賃貸事業は空室率も改善され、また、退去予定のテナントもなく好調に推移しているので、今後の見通しも明るいと感じている（不動産業）。	
雇用 関連		□	・若手を中心に求職者優位なマーケットとなっており、いかに優秀な登録者を確保するかで業績が左右される状況のため、見通しは変わらない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：中小零細企業はアベノミクスの恩恵とは全く無縁で、円安の影響で原料や素材が高騰しているなかで、商品単価に上乘せもできずにいる。消費者の多くは、相変わらずファストファッションなどの安価な商品に殺到しており、良質で高価な国内生産品には目も向けてこない（繊維工業）。 ▲：消費税増税の影響から始まったデフレ傾向は、完全に消費者の購買意欲を下げしており、美容室の来店周期、単価はかなり下がっている（その他製造業 [化粧品]）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

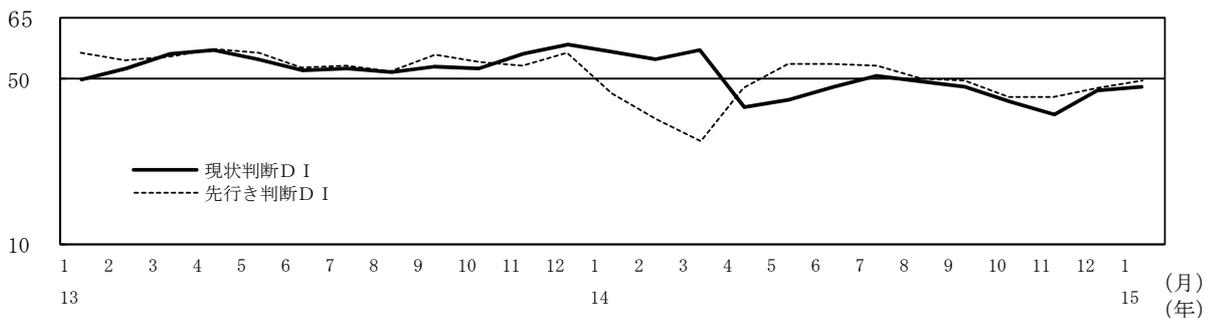


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	●	来客数は例年並みであるが、乳製品を始め輸入材料の値上がりが続く、商品も値上げせざるを得ない。客の購買意欲は厳しくなっている（一般小売店 [食品]）。
		▲	●	飲食店や小規模な小売店では、年明け以降は非常に厳しく、売上が確保できないという声を聞く（スーパー）。
		○	●	法人利用の宿泊、宴会利用が好調で、リーマンショック前の状況に戻りつつある。客単価の動きも良好である（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	●	受注量は多く、工場の稼働状況も高水準が続いているが、受注単価が上がらない中で原材料費等の原価は上昇しているため、利益の圧迫が懸念される（金属製品製造業）。
		▲	●	製品の値引き要求が増えており、円安による原料価格の上昇にもかかわらず販売価格に転嫁できない状況である（窯業・土石製品製造業）。
		○	●	軽油価格の下落と単価値上げ交渉の結果が反映されつつあり、利益を押し上げている（輸送業）。
雇用 関連	○	●	来年度に向けての求人が増え始めている。求職者も仕事を選べる状況となっており、就職活動の動きは活発になってきている（人材派遣会社）。	
	□	●	医療、福祉分野や小売関連は人手不足である。しかし、製造業関連の求人等、全体的な動きは鈍い（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		○：例年1～3月は増販期であり販売台数は増加しているが、それを差し引いても10月頃と比べると多少景気が良くなっている。4月からの軽自動車税の増税も影響している（乗用車販売店）。 ▲：風邪が流行したり、雪が降るたびにキャンセルが増える（美顔美容室）。		
先行き	家計 動向 関連	□	●	消費税増税の影響も薄れつつあり、これ以上景気が悪くなる事はないと思われる。燃料価格の低下で運送コストは抑制できるが、円安による商品の値上げも多く、差引きするとあまり変わらない（コンビニ）。
		○	●	原油価格が下がって4月以降は燃油サーチャージがなくなる見通しであるが、それが決定すれば旅行代金は大幅に下がるので、欧米方面等の海外旅行者が確実に増える（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	●	自動車関連等の事業所では、海外に進出している部門もあり、業況は進出先の要因にも影響されやすいため、今後の見通しを立てづらい（金融業）。
		○	●	ナフサの価格下落が、運送業界での燃料費ダウン、石油化学や樹脂加工メーカーでの原料費ダウン等、様々な業界に恩恵をもたらす（化学工業）。
	雇用 関連	○	●	国内生産の回復に伴って、製造にかかわる求人がやや増加していくものと思われる（民間職業紹介機関）。
□		●	海外に生産拠点を持つ大手メーカーは、あまり円安の影響を受けていない状況である。マイナス要因としては、下請企業では、仕事は増加しているが加工賃は厳しい状況は変わらず、円安で材料費が上昇する中で賃上げが難しい状況が続いている。一方、流通関係においては円安によりガソリン代の負担が減少し、改善の傾向が見られる。求人数は増加傾向ではあるものの、先が読めないため正社員よりもパートでの募集が目立っている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：恵方巻の予約数が前年同期を上回っている（スーパー）。 ▲：4月からの軽自動車の増税や、エコカー減税の縮小による取得税、重量税の負担増で、販売台数が減少する（乗用車販売店）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



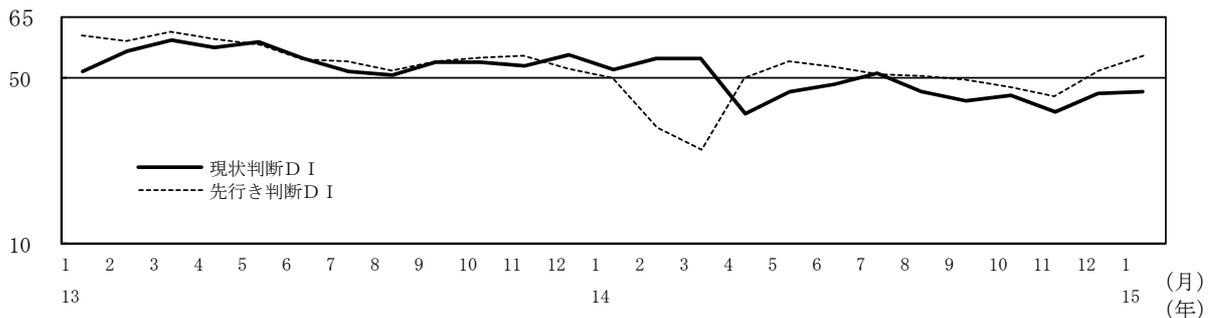
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・1月の百貨店ではファッションの冬物最終処分セールで、例年であればこの時期には、コートやブーツの値下がりしたものの動きが結構あったのだが、今年はそうした商材の動きは非常に厳しい。食料品関連は何とか前年並みを維持しているが、ファッションについては季節商材が厳しいという現状である（百貨店）。
		▲	・1月は雪があまり降らず足場が非常に良いことから、利用客がものすごく少ない。夜の繁華街は、金曜日や土曜日でも静かである（タクシー運転手）。
		○	・購入意思がある新卒生の客が下見に来ることが増えたため、来客数が増えている。また、「かけ放題」のプラン見直しに伴い来客数が増えている（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・昨年12月までは欧米、国内とも受注があった。しかし、各市場とも設備投資意欲が落ちている（一般機械器具製造業）。
		○	・今年は非常に早くから寒くなっていることから、冬物の実用衣料関係は売行きがまあまあ良いという状況である。非衣料の分野は、非常に安定している（繊維工業）。
		▲	・同品種の販売品目が高価なものから廉価品へと移行している。かつ、全体的に販売数量が微減傾向である（食料品製造業）。
雇用 関連	□	・求人数は前年同月と比較しても微増であり、特に変化はみられない（学校 [大学]）。	
	○	・新規求人数は再び増加傾向で、2～3年ぶりに求人募集する事業所が目立ってきたなど、企業の採用意欲は高まっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：北陸新幹線開業に向けた準備で、モノの動きが盛んになってきた。一例として、ホテル飲食部門の宴会に不足する食器類補充が、年明けよりあちらこちらで盛んになっている。大きな催しが例年になく多く生まれ、消耗品関係業者はその準備に慌ただしい（一般レストラン）。 □：売上の中心は新年会での利用になるが、忘年会と違って町会、婦人会、組合などの恒例行事が大半のため例年並みの売上となった（高級レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・加工食品の値上げなど悪い要因もあるが、ガソリンの大幅値下がりで閉塞感は相殺されている。駅前再開発も進んでおり、ムードは悪くないはずである（コンビニ）。
		○	・北陸新幹線が開業し、省エネ住宅ポイントが創設されることで、客の動きが活発化し住宅工事の着工数が増加すると思う（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・車、運転手不足は深刻だが、燃料価格の下落は良い傾向でしばらくは続くと思う（輸送業）。
		□	・例年の年初ベースに対し全体的には厳しい市況だと思われ、更に原材料コストの高騰が確実なものとなりつつある中、景気の上向き要素はまだ気配を感じられない（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・北陸新幹線開業に関連する求人が目立ち始めたほか、製造業においても求人意欲が高くなってきている（職業安定所）。
□		・即戦力になる経験者を紹介予定派遣で欲しいといった依頼が増加傾向にある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：予約状況は1～3月は大型団体の受注により1月96%、2月139%、3月100%、4月以降は北陸新幹線開業による影響が出て、4月149%、5月260%となっている（観光型旅館）。 □：季節的要素では販売の最需要期なので、2月に入ると活況を呈してくると思う。前年の消費税増税時の業績規模にはほど遠いと思うが、新車販売には期待している（乗用車販売店）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

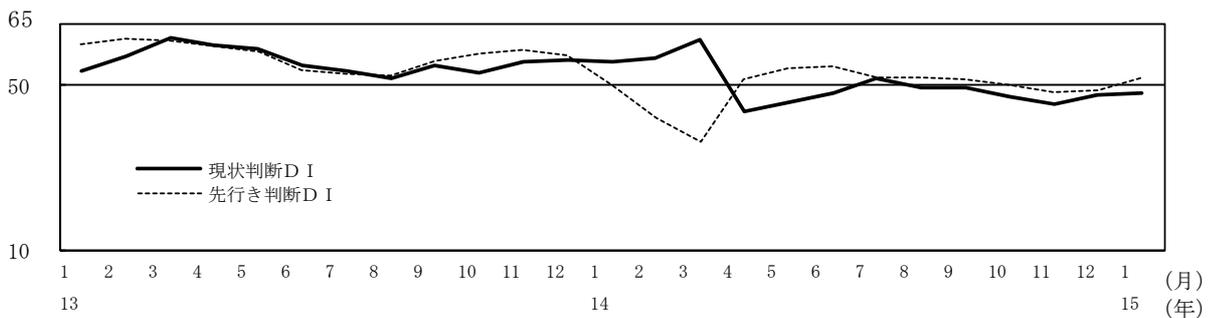


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・年末年始は各地で雪の影響が大きく、特に年末は売上が伸びなかった。注文が少なく、数字がなかなか上がらない（一般小売店 [菓子]）。	
		▲	・消費税増税後、単価は上昇しているが、税抜額ベースではさほど変わらない。一方、来客数は徐々に減少している。収入が増えていないにもかかわらず、支出が増えるため、消費者の買い控えが目立つ。一方、福袋商品などは前年を超える販売量となっている（その他飲食 [コーヒーショップ]）。	
		○	・春のシーズンに向けて、購入や住み替えの需要が高まってきた。ただし、これは例年の動きである（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・輸入商品の原価が上がってきているため、得意先に値上げを要請しているが、今のところは受けてもらえない。夏場ぐらいまでは粗利益が減少する（その他非製造業 [機械器具卸]）。	
		▲	・1月に入り、前年を少し上回るぐらいの製造量となっているが、逆に売上は減少している。需要が安価な商品に流れているため、原価の高騰などもあり、同じ手間をかけても利益が出ない状態になっている（食料品製造業）。	
		○	・立地条件の良い場所や、現在よりも大きめの事務所に移転する企業が多くなっている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・大阪、奈良、京都を中心に海外からの旅行者が増加し、免税対象商品の販売が拡大している。これに対応する企業や店舗が、人材を求める傾向が強まってきている（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・訪日外国人客の増加に伴い、小売業や宿泊業を中心に新規求人数が増加傾向にある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：消費税増税後の売上低迷は継続しており、前年にあった駆け込み需要の反動もみられる。ただし、昨年10月以降、急激に増加している外国人客向けの売上の増加で、今月は増収の見通しである（百貨店）。 ▲：売上は堅調であるが、コスト上昇分を価格に転嫁できない状況が続き、採算が大幅に悪化している（金属製品製造業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・円安が進んでいるほか、ガソリン価格の値下がりもみられるが、その割には景気が上向いていない。今後も景気が良くなる材料がない（乗用車販売店）。	
		○	・消費税増税が延期され、昨年に続いて賃金のベースアップも広範に実施されそうである。実質所得の増加による消費へのプラスが期待できるため、花見が行われるころには明るいムードが広がってくる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・円安傾向が続いており、輸入材料費や海外での加工賃が高騰しているが、その値上げ分を価格に転嫁できず、国内メーカーは苦戦している（その他製造業 [履物]）。	
		▲	・昨年は消費税増税効果で食品や飲料などの需要が伸びたが、今年はその反動が出るため、前年よりも売上は減少する（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は増加傾向にあるが、介護関係などの人手不足の業種が中心である。一方、食料品を中心とした製造業の伸びは鈍化している（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：国内では主要なエネルギー源である原油の価格が下落しているため、余暇の消費は増えると思われる。また、インバウンド関連では円安傾向が続いているため、3月末から4月にかけての桜のシーズンも、昨年よりも順調に予約を伸ばしている（都市型ホテル）。 □：原油価格の低下にもかかわらず、春からの電気料金の値上げが重くのしかかってくる（都市型ホテル）。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

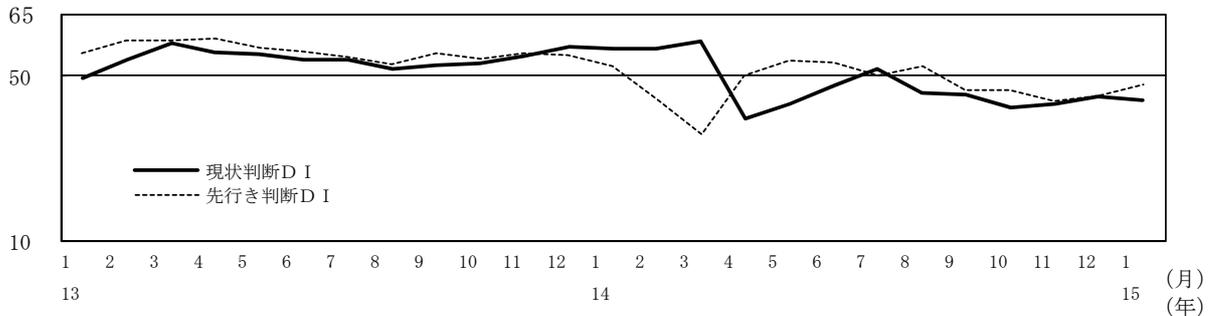


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・1月から食品を中心に値上げが相次ぐなか、ギフト解体セールは過去最高の売上を確保した。正月の福袋やコート等の高額品は値引きを重ねても動きが低迷するなど、客の堅実消費が継続している。また地方においては話題のインバウンド効果はほとんどみられない(百貨店)。	
		▲	・商店街や業界の新年会では、非常に厳しい話ばかり出る。地域の経済は冷え込んだままである(一般小売店[茶])。	
		○	・企業の利用が増えている。新規設備等の関係で、本社から役員や関係者の来訪が目立つ(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連	□	・完成車メーカーの輸出はこれまで好調だった北米向けがやや減少してきたが、全体としては高水準を維持しており、自動車部品メーカーの受注はほぼ前年と同水準になっている(金融業)。	
		○	・1月は年始で営業日数が少なかったが、輸出入貨物の取扱を中心に荷動きは堅調に推移している。荷動きが活発になりつつあると感じる(輸送業)。	
		▲	・輸送用機器関連では、組立メーカーが減産する影響が顕在化している(非鉄金属製造業)。	
	雇用 関連	□	・企業の新卒採用意欲は高まっているが、採用スケジュールの変更もあり、企業から対策について相談されるケースが多くなっている(求人情報誌製作会社)。	
		○	・求職者に対して複数企業から内定が出るケースが増えてきており、以前よりも辞退数が増加している(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		□：イベントでは客の反応が薄く、客は時間をかけて検討している様子である。低金利や優遇措置を説明しても、客は住宅取得を後押しされるほどのメリットを感じていない(住宅販売会社)。 □：国内造船各社は2018年から更にその先の予定を埋めつつあり、中期的な仕事量は確保している。当社も同様に仕事量が多いが船価自体が芳しくないため、当面の収益は関連企業も含めて厳しい(輸送用機械器具製造業)。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数は減少しているが、前年に比べて単価は上昇している。この傾向は今後も続く(スーパー)。	
		▲	・ここ1~2か月でラーメン類や食用油等が値上げされたが、その影響が徐々に始まっている。景気は今後少し落ちていく(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・この先1年は繁忙な状態が続く。ただ県内の大型工事が順次完了するため、協力業者の確保については幾分楽になる(建設業)。	
		○	・消費税増税から1年が経過し、世間はやや落ち着いてきている。今春の賃上げも良い方向で決着しそうであり、期待を込めて景気はやや良くなる(繊維工業)。	
	雇用 関連	□	・12月の新規求人を産業別に前年比でみると、宿泊・飲食業は増加したが、その他主要産業は減少し特に建設業は半減した。例年2月以降は有効求人人数が増加していく時期であり、求人動きを注視する必要がある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○：これから新卒採用が本格的にスタートするため、当社にとっては1年を通して活気がある時期となる(求人情報誌製作会社)。 ▲：地方の消費者は収入が増加していない。ガソリン価格は下がってきたが、食品等の値上げが消費者の負担になる(商店街)。		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

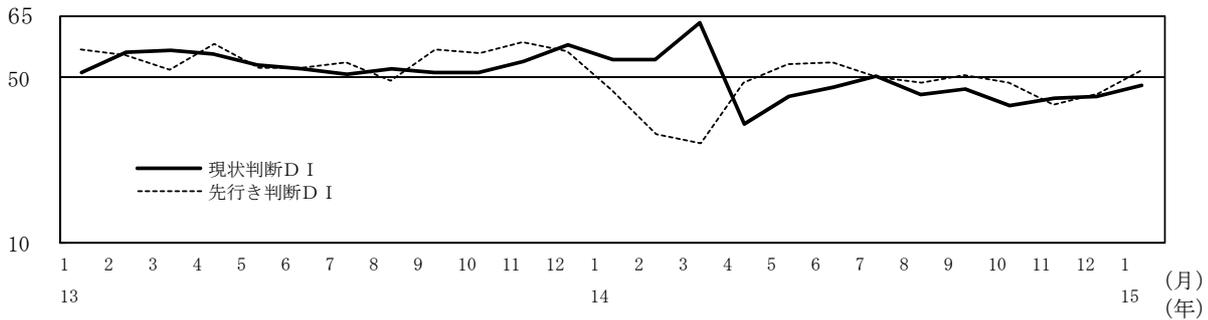


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・前年に比べ正月休みが1日少なかったことから、1月上旬の客数が若干落ちている。客単価は値上げ等の影響から前年を上回る状況が続いている（スーパー）。
			▲	・国内旅行の申込は順調だが、海外旅行は円安や海外で続発するテロの影響でヨーロッパを中心に申込が激減している（旅行代理店）。
			○	・消費税増税前の駆け込み需要があった前年とは比較にならないが、昨年暮れに相次いで新型車を投入した効果から、1月の販売は高水準にある（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		□	・企業の決算を見ると、大多数の企業が前年とほとんど変わらない（公認会計士）。
			▲	・為替による原材料高騰が、利益を圧迫している（食料品製造業）。
		○	・地域によってばらつきがある。外国人観光客が多く訪れる地域は活況のようである（繊維工業）。	
	雇用 関連		○	・2015年度春入社の新卒採用が終了しており、企業は不足人数を中途採用で補充する動きがある。そのため、中途採用市場が活発化している（求人情報誌）。
		□	・一部の企業において、有効求人倍率の低い事務職で正社員募集をかけはじめているものの、全体としては、雇用を増やす顕著な動きはみられない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：企業の人材不足を解消するため、派遣、パート、契約社員雇用から正社員登用型へと求人情報に変化がみられる。人的スキルがあれば、今後求職者の正規雇用がさらに増加する傾向にあり、景気もその分良くなる（人材派遣会社）。 □：各種値上げによる消費マインドの低下が続いている（美容室）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・新生活需要があり、しばらくは今の状態で推移するとみている（家電量販店）。
			▲	・円安による原材料の高騰が影響し、物価上昇で厳しい（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		□	・原油価格の下落が唯一の明るい材料であるが、荷動きが活発にならないと業績の向上は無い（輸送業）。
			○	・住宅ローン金利が低下傾向にあり、追い風になるとみている（不動産業）。
	雇用 関連		○	・賃金上昇への期待感から、売手市場の雇用環境に対しプラス作用が働く（人材派遣会社）。
			□	・求人数は前年度より持ち直してきている。内容は欠員補充が大半であり、増員・新規採用の割合は少ない。雇用を増やす企業は少ない（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		◎：製造業の国内回帰の傾向が鮮明になりつつある。雇用の拡大等雰囲気的に良好な状態と感じる（食料品製造業）。 ○：今年4月より軽自動車税増税が実施されることで、3月までは駆け込み需要が見込まれる。しかし4月以降はその反動減は避けられない（乗用車販売店）。		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



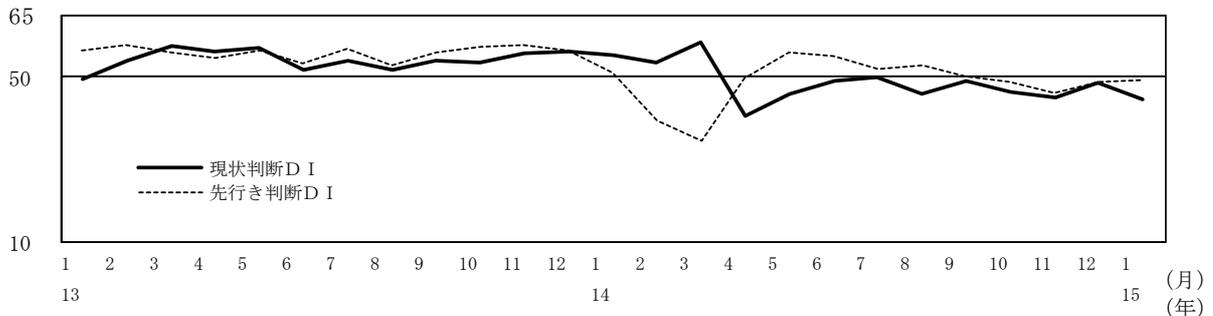
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・冬のクリアランスセールが盛り上がらなかった。客の買い方がとてもシビアで、単品買いが多く単価が低かった。売上は前年割れになった（衣料品専門店）。
		▲	・年始商戦の客足は郊外の大形店に流れ、市街地中心部の商店街の客は少なかった。客単価は上向きであるが、来客数が減少している（商店街）。
		○	・燃料油の小売価格は下げ基調に入っており、毎週、小売価格が下がっている。レギュラーガソリンについては、地域内で120円台の看板も出始めた。個人顧客は、定量購入から満タン購入にシフトしているようだ（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
	企業 動向 関連	□	・現在、建築業界は受注拡大の動きがあるが、土木業界は発注が止まり、入札不調が続いている（金属製品製造業）。
		○	・直接の荷動きはあまり変わらないが、燃料価格が下がっているので物流部門の収支は徐々に改善されている（輸送業）。
		▲	・現在は、手持ち工事は確保してあるので良いが、年度末に向けて完成工事の物件が多くなり、その分の受注工事は増えていない。官公庁の発注物件が極端に少なくなっている（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数の推移に変化はない。特にサービス関係・福祉関係では今年度新卒の就職活動が終盤になっても、求人引き合いが強いままである（学校 [専門学校]）。
		○	・有効求人倍率の上昇とともに、就職率、充足率など数値的には上昇傾向にある。しかし、企業訪問時に業況等について聴取したところ、景況感が好調であるとする企業は少なく、あまり変わらないとする企業が多い（職業安定所）。
		▲	・求人数について、ここ2～3か月前年割れとなっており、景気は停滞している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・外部環境の大幅な改善がない限り、引き続き非常に厳しい状況が続くと考えられるが、地方では、短期間で外国人観光客が急激に伸びることは見込めない（百貨店）。
		▲	・昨年は消費税増税前の駆け込み需要があったが、今年は大きな動きがみられない。4月は統一地方選挙や新施設の開業などがあるため苦戦が予想される（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・今のところ原油が下げ止まりさえすれば、相場が安定方向に向く。12月時点での市中相場以上に戻らなければ良くならない（その他製造業 [産業廃物処理業]）。
		○	・円安の影響で生産の国内回帰が拡大し、設備投資まで発展する可能性がある（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・地方においては、求人賃金はほとんど上がっていない。また、消費税増税の影響で実質賃金は低下している状況にあり、消費の拡大はあまり期待できない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

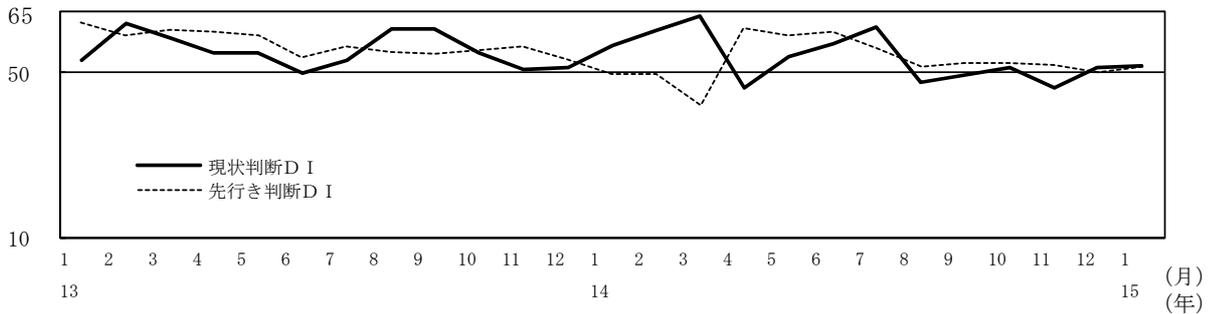


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・1点単価が前年比3%もアップしている。買上点数は若干下がっているが、それでも客単価はアップしているため3か月前と変わらない状況が続いている(スーパー)。	
		○	・海外からの旅行者や、観光客、修学旅行生の客数がやや増加している(コンビニ)。	
		▲	・来場数が前年比で40%減に落ち込んでいる(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	□	・仕事の確保が容易で景気は上向きと感じられるが、安価な契約に変化はない。働いている側からみると給与、賞与が上がる要素はないような印象がある(通信業)。	
		○	・公共工事向けは、前年比増で、民間向けは前年比減で、全体では横ばいである(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用 関連	○	・県内最大の商業施設がこの春オープン予定で、それに伴い求人数が増えている。県内初進出の企業もあり、選択肢が広がっている(学校[専門学校])。	
□		・引き続き企業からの求人の動きは活発だが、求職者の動きはやっと月後半から出てきた感がある(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		○：菓子銘店の改装効果や同業他社の閉店等、引き続き堅調な伸びとなっている。前年同月比では、衣料品7%増、食品10%増、また、入域観光客が後押しとなり、インバウンド売上も5倍となっている(百貨店)。 □：12～1月にかけてはボーナス商戦で売場も活気付くのだが、客数が少なく販売量も前年を維持するのが厳しい状態だった(通信会社)。		
先行き	家計 動向 関連	□	・景気が良くなる兆しが見えていない。買上客数、来客数ともに前年のままで状況的にはまだまだ様子見のようである(衣料品専門店)。	
		○	・予約の入込状況並びに、今後の客観情勢を踏まえると、マイナスになる要素はない。好転し、更に少し良くなる(ゴルフ場)。	
	企業 動向 関連	○	・春のキャンプインや桜祭りなど観光関連を中心にイベントが多くなることと、いよいよ開業の大型ショッピングモールの効果への期待がある(食料品製造業)。	
		□	・入域観光客数は拡大傾向にあるものの、県内企業の収益はさほど伸びていないように感じる。それに伴い、県内企業の販促投資も慎重に推移するものと想定している(広告代理店)。	
	雇用 関連	○	・派遣依頼は、まだしばらく増加していく感じである。既存ユーザーの追加依頼もあり、売上は上がるものとみる(人材派遣会社)。	
		□	・求人数は増えてはいるが、いまだ給与などに反映されてない感がある(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		□：県内の消費動向、入域観光客数の安定度合からみても、県経済は安定して推移するものと判断する(コンビニ)。 □：円安、株高の効果が地方、中小企業に対してダイレクトに良い影響を与えるにはまだ時間を要するとみられる(会計事務所)。		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					2015
	月	8	9	10	11	12	1
合計		44.0	44.6	42.1	39.3	42.3	41.9
家計動向関連		40.9	41.8	38.9	36.1	39.6	39.0
小売関連		37.2	39.3	35.4	32.5	35.7	36.4
飲食関連		43.0	39.3	34.5	33.7	39.2	36.2
サービス関連		46.2	46.5	45.9	43.2	45.9	43.5
住宅関連		49.7	48.1	44.6	40.7	46.8	45.3
企業動向関連		47.3	48.7	46.2	43.6	45.9	44.8
製造業		46.7	48.4	46.1	44.2	46.6	43.9
非製造業		47.7	49.0	46.0	43.1	44.9	45.5
雇用関連		57.0	53.8	54.8	51.1	51.6	55.2



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2014					2015
	月	8	9	10	11	12	1
全国		44.0	44.6	42.1	39.3	42.3	41.9
北海道		45.5	41.4	40.1	36.4	37.7	42.8
東北		43.4	42.1	40.2	36.2	39.0	39.8
関東		43.4	44.3	40.4	36.8	40.0	39.9
北関東		42.4	43.3	39.7	35.0	37.9	36.3
南関東		44.0	45.0	40.8	37.8	41.3	42.0
東海		44.8	45.8	43.7	40.5	45.0	44.6
北陸		42.8	45.2	42.0	39.9	41.8	42.1
近畿		46.0	46.7	44.6	42.3	44.7	43.7
中国		43.9	44.2	42.3	40.0	42.9	42.2
四国		39.2	44.4	39.4	40.6	39.8	40.5
九州		42.5	44.3	43.3	42.1	47.5	41.0
沖縄		52.4	52.4	53.0	48.8	49.4	53.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 8	9	10	11	12	2015 1
現状 (季節調整値)		48.2	48.9	47.6	45.8	46.9	46.8



図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 8	9	10	11	12	2015 1
先行き (季節調整値)		51.1	49.1	48.3	47.6	48.1	49.1



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 8	9	10	11	12	2015 1
水準 (季節調整値)		44.8	46.1	45.1	42.9	44.1	44.0



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 2	3	4	5	6	7
現状	-0.4	4.5	3.8	2.1	1.2	2.3
先行き	0.0	0.5	2.1	2.1	1.5	0.7
水準	-0.9	4.7	3.8	2.4	1.8	1.2

年月	2014 8	9	10	11	12	2015 1
現状	-0.8	-1.5	-3.6	-4.3	-1.7	-1.2
先行き	-0.7	-0.4	-1.7	-3.6	-1.4	0.9
水準	-0.8	-1.5	-3.0	-3.6	-1.8	-2.1

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002 年 1 月 ~ 2014 年 12 月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2008. Dec TC2011. Mar TC2014. Apr	TC2011. Mar TC2014. Apr
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal <sub>ma</sub> =MSR (3×5)	seasonal <sub>ma</sub> =MSR (3×5)	seasonal <sub>ma</sub> =MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	13 項	9 項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ヶ月 MAPR が最少	予測期間は 24 ヶ月 MAPR が最少

※2014 年 12 月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002 年 1 月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。